

令和元年度の主な事務事業の評価結果一覧(教育委員会事務局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	20201010	キャリア在り方生き方教育推進事業	その他	将来の社会的自立に必要な能力や態度を育む教育を全校でより効果的に実践するため、手引きの配布や研修により、「キャリア在り方生き方教育」についての理解を深めるとともに、指導体制の構築や、家庭との連携を図ります。	●各校におけるキャリア在り方生き方教育の実施(各種研修会・計32回) ●多様性を尊重する教育の計画的・系統的な推進に向けた学校支援 ●高校生用「キャリア在り方生き方ノート」を作成・配布 ●「教育だよりかわさき」に実践例を掲載、紹介したことによる保護者等への理解促進	3,559	3,925	3	P2
2	20201020	学力調査・授業改善研究事業	その他	学力の状況を的確に把握するために、調査・研究を行い、その結果を活用して、子どもたちが「分かる」を実感できる授業づくりを推進します。	●市学習状況調査・市学習診断テストの実施 ●「生活や学習に関するアンケート」調査の実施及び調査結果の活用 ●全国学力・学習状況調査の結果に基づく、さらなる授業改善の検討・実施 ●学習指導要領の改訂内容に対応した実践事例集の作成・配布	48,410	46,134	3	P4
3	20201030	きめ細やかな指導推進事業	その他	習熟の程度に応じた、きめ細やかな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について研究実践を進めます。	●小中9年間を見通した算数・数学の習熟の程度に応じた指導の実施(研究協力校:6校) ●「きめ細やかな指導 実践編」の冊子の活用や教師向け指導力向上の映像教材の作成・配布 ●学校の実情に応じた少人数指導・少人数学級等の実施と各学校の取組の共有(学校担当者会:2回)	97,727	86,133	3	P6
4	20201040	英語教育推進事業	その他	外国人と直接コミュニケーションを図る機会を増やし、異文化を受容する態度を育成するため、研修の充実により教員の指導力の向上を図るとともに、外国語指導助手(ALT)を活用する等、英語教育を推進します。	●英語教育推進リーダー(24名)による研修会講師等への活用推進 ●英語教育推進リーダーによる外国語教育指導力向上研修の実施(各校種14時間程度) ●ALTの配置・活用による英語教育の推進(小・中学校96名、高等学校5名) ●小学校における中核英語教員(GET)を中心とした指導体制の整備 ●GETへの研修(4回)、ERTへの研修(7回)の実施 ●大学と連携した各種講座や外部試験受験の促進(英語二種免許取得講習受講者数31名、外国語教授基礎論講座受講者数49名) ●小学校英語強化教員(ERT)の学級担任との連携による英語授業力向上(ERT配置校:60校)	458,830	452,517	3	P8
5	20201050	理科教育推進事業	その他	教員の授業力向上や観察・実験の機会の充実を図り、子どもたちが興味・関心を持って主体的に学習に取り組める魅力ある理科教育を推進します。また、企業や研究機関、大学と連携して、技術者、研究者による派遣授業などの実施を支援します。	●理科支援員の全小学校配置による理科教育の推進 ●横浜国立大学と連携した中核理科教員(CST)養成プログラムの実施(CST養成数新規6名・全69名) ●CSTによる理科指導力向上のための教員研修の実施(CSTによる研修講座数4講座) ●市内小・中学校でのCST実習生の受入(受入校数1校) ●先端科学技術者の派遣授業の実施(実施回数32回)	16,976	16,878	3	P10
6	20201060	小中連携教育推進事業	その他	新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校などにつながるいわゆる「中1ギャップ」が見られることから、小中9年間の系統的な教育の実施と、小学校から中学校への接続のいっそうの円滑化を図ります。	●小中9年間で円滑に接続する小中連携教育の全51中学校区における実施 ●研究報告会の開催や研究紀要の作成・配布等によるカリキュラム開発研究2校区での1年間の研究の総括 ●実践報告集の編集・発行や小中連携教育担当者会議の開催による有効な実践の共有	3,563	3,453	3	P12
7	20201070	読書のまち・かわさき推進事業	その他	子どもから大人までが読書に親しめるよう、さまざまな読書活動を推進するため、学校司書の配置による読書環境の整備など、「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画」に基づく取組を推進します。	●「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画」に基づく取組の実施 ●総括学校司書(21校)及び学校司書(35校)の配置 ●図書ボランティアによる学校図書館の環境整備 ●図書担当教諭や図書ボランティアの資質向上のための研修の実施(24回) ●川崎フロンターレ等との連携による読み聞かせイベント等読書活動の推進(8回)	41,082	40,869	3	P14

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
8	20201080	子どもの音楽活動推進事業	イベント等	音楽のすばらしさを味わい、体験することを通して、子どもたちの豊かな感性を育み、生涯を通じて音楽を愛好する心情を育てられるよう、本格的なオーケストラ鑑賞や、市内の貴重な音楽資源を活用した音楽の体験活動を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●ミュージアム川崎シンフォニーホール及びテアトロ・ジューリオ・ショウワ(昭和音楽大学)における東京交響楽団による「子どものためのオーケストラ鑑賞」の実施(参加者数:9,348人) ●市内在住・在学の小・中・高校生によるカルッツかわさきを舞台とした市内「子どもの音楽の祭典」の実施 ●市内音楽大学と連携した「ジュニア音楽リーダー」の育成(16校) 	24,979	24,756	3	P16
9	20201090	人権尊重教育推進事業	その他	子どもたちの人権感覚や、人権意識の向上を図ります。また、「川崎市子どもの権利に関する条例」の周知と正しい理解の促進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●人権尊重教育推進会議の開催(2回) ●教職員やPTAを対象とした研修の実施(研修参加者数:延べ2,456人) ●人権教育補助教材や子どもの権利学習資料等の活用 ●子どもの権利学習派遣事業の実施(派遣学級数:122学級) 	6,933	6,334	3	P18
10	20201100	多文化共生教育推進事業	その他	子どもたちの異文化理解と相互尊重をめざした学習を推進します。また、多文化共生と多様性を尊重した意識と態度の育成を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●民族文化の紹介や指導等を行う外国人市民等を「民族文化講師」として派遣(50校、延べ144人) ●外国人教育推進連絡会議の開催を通じた情報交換(2回) ●「学校の中でできる多文化ふれあい交流会」の開催による各学校の多文化共生教育の充実に向けた情報交換 	952	885	3	P20
11	20201110	子どもの体力向上推進事業	その他	児童生徒の健全な心身の育成をめざし、地域スポーツ人材を活用しながら学校体育活動の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校総合体育大会、市立小学校地区別運動会、小学校陸上記録会の実施 ●休み時間等を活用した外遊びや長縄跳びなどに取り組む「キラキラタイム」の推進 ●顧問教諭と連携・協力して技術的指導を行う部活動指導者の派遣(41校) ●全国大会出場者への旅費等の補助 ●中学校におけるオリンピック・パラリンピアンとの交流事業(講演会やバラスポーツの体験など)の実施(12校) 	70,714	70,126	3	P22
12	20201120	健康教育推進事業	その他	すこやかな学校生活を送るため、健康診断や健康管理の実施、学校医等の配置を行います。また、望ましい生活習慣の確立、心の健康保持、喫煙・飲酒・薬物乱用防止等、健康教育の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●喫煙・飲酒・薬物乱用防止等の健康教育の推進(薬物乱用防止教室:中高全校に各1回) ●児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応のための研修等の実施 ●学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施 ●スクールヘルスリーダー派遣による若手の養護教諭等への支援(6名を7校へ派遣) 	614,760	608,735	3	P24
13	20201140	健康給食推進事業	その他	児童生徒の健全な身体の発達に資するために、安全で安心な学校給食の提供を効率的に行うとともに、小中9年間にわたる一貫した食育を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「かわさきそだち」の野菜を使用するなど、川崎らしい特色ある「健康給食」の推進 ●学校間の連携強化等による小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進 ●中学校給食の円滑な実施 ●小学校における給食実施回数の増加や小学校及び特別支援学校の老朽機器更新による給食の充実(機器更新:17校、新規委託:2校) ●学校給食会の運営支援 ●給食費の公会計化に向けた給食費徴収システムの機能の検討、条例の制定などの取組の実施 	4,847,001	4,709,952	3	P26
14	20201150	教育の情報化推進事業	その他	「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づき、ICT機器整備や研修の充実を図り、児童生徒の情報活用能力の育成、教員の指導力の向上、学校業務の効率化に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎市立学校における養育の情報化推進計画」における3つの方針に対する27項目の各事務事業の推進 ●情報化推進モデル校3校における研究及び公開授業・研究報告の実施 ●教職員の授業力の向上のための各校悉皆の研修(3回)、その他研修等(計55回)の実施 ●業務の効率化に資する校務支援システムの活用推進及び新システムへの移行に向けた開発・仮稼働の実施 ●情報システムのネットワーク環境の在り方の検討結果に基づく取組の推進 	1,875,663	1,779,678	3	P28

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
15	20201160	魅力ある高校教育の推進事業	その他	「市立高等学校改革推進計画」に基づき、生徒・保護者・市民のニーズに応じた、魅力ある高校づくりを進めるとともに、川崎高校及び附属中学校における中高一貫教育や定時制課程の生徒の自立支援の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市立高等学校改革推進計画第2次計画を策定 ●図書館開放の実施(233日)及び高等学校における開放講座の実施(6回) ●定時制生徒の将来の自立に向け、2校で相談・支援を実施 ●川崎高校及び高津高校における、定時制生徒の将来の自立に向けた、学習や就職等の相談・支援の実施 ●川崎高等学校及び附属中学校における中高一貫した体系的・継続的な教育の推進 	15,846	16,170	3	P30
16	20201180	道徳教育推進事業	その他	「特別の教科 道徳」が実施されることを踏まえ、児童生徒が、生命を大切にすする心や他人を思いやる心、善悪の判断などの規範意識等の道徳性を養うことができるよう、道徳教育を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●学習指導要領改訂の趣旨を踏まえた、担当者研修(2回)と教員経験5年以下の教員を対象とした研修の実施 	501	255	3	P32
17	20202020	特別支援教育推進事業	その他	「第2期特別支援教育推進計画」に基づき、共生社会の形成をめざした支援教育の推進や、教育的ニーズに応じた多様な学びの場の整備、小・中・高等学校における支援体制の構築、教職員の専門性の向上等を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援学校のセンター的機能による訪問支援(113校)と通級指導教室のセンター的機能による訪問支援(1,399回) ●小・中学校通級指導教室の運営及び国等の動向を見据えながらの運営改善の検討 ●個別の指導計画の作成及びサポートノートを活用した切れ目のない適切な引継ぎの促進 ●特別支援教育研修の実施による専門性の向上 ●医療的ケアを必要とする児童生徒の支援の実施(21名)と支援体制の充実 ●長期入院・入所児童生徒への学習支援の実施 ●小・中・高等学校への特別支援教育サポーターの配置(20,615回) ●児童生徒の実態に応じた交流及び共同学習の実施 ●一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な就学相談の実施 	480,988	456,905	3	P34
18	20202030	共生・共育推進事業	その他	豊かな人間関係を育む「かわさき共生・共育プログラム」を実践し、いじめ・不登校の未然防止等を図ります。また、プログラムの「効果測定」の活用により、児童生徒指導の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●年間2回の共生・共育担当者研修会(4月、8月)の実施 ●研究協力校を含む要請校内研修等の実施(延べ35回)と、協力校情報交換会の開催による学校の取組支援 ●新エクササイズを活用した実践形式の研修会の実施 	4,594	4,522	3	P36
19	20202040	児童生徒支援・相談事業	その他	不登校やいじめの問題への対応とともに、子どもたちの豊かな心を育むため、児童支援コーディネーターやスクールカウンセラー等の配置・活用を図ります。また、スクールソーシャルワーカーを各区に配置し、関係機関との連携により児童生徒の抱える課題の解決を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市立全小中学校で専任化した児童支援コーディネーターのスキルアップに向けた研修の実施(新任研修12回、全員研修1回、特別支援教育コーディネーター連絡会議4回、児童生徒指導連絡会議7回) ●スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラーの派遣による専門性を生かした教育相談活動 ●スクールソーシャルワーカーの派遣による、関係部署や関係機関と連携した適切な支援 ●多様な相談機能による相談支援の実施 	424,026	414,492	3	P38
20	20202050	教育機会確保推進事業	その他	不登校の児童生徒の居場所として適応指導教室「ゆうゆう広場」を運営し、きめ細やかな相談活動を通して、状況の改善を図り、学校への復帰や社会的自立につなげるとともに、中学校夜間学級の運営を行うなど、教育の機会確保を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた支援のための居場所としての適応指導教室の運営(登録者数:242名) ●子どもたちの目線により近い支援・相談のためのメンタルフレンドの募集・配置と子どもたちの活動支援(延べ19名) ●西中原中学校夜間学級の運営及び希望者に対する入学・編入相談の充実 	68,802	83,312	3	P40

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
21	20202060	海外帰国・外国人児童生徒相談事業	その他	学校と関係機関が連携して、日本語でのコミュニケーションに不安がある児童生徒等の相談・就学体制づくりを進めます。また、日本語指導等協力者(学習支援員)を派遣するとともに、特別の教育課程による日本語指導体制づくりを進めます。	●海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談の実施(計168件) ●日本語指導等協力者派遣及び中学3年生への学習支援者の派遣(計10,974回) ●帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会(1回)及び国際教室担当者連絡協議会(2回)の開催 ●市立小・中・特別支援学校で日本語指導が必要な児童生徒に対する特別の教育課程の編成・実施	55,154	53,828	3	P42
22	20202070	就学等支援事業	その他	就学援助費や特別支援教育就学奨励費、高等学校奨学金など、経済的支援を行うとともに、法令等に基づく、就学事務を適正に執行します。	●就学援助については、経済的に困窮している保護者に対して必要な援助を実施 ●奨学金については、修学困難な生徒に対する経済的支援を実施 ●就学事務システムを活用し、就学事務を円滑に実施	1,194,517	1,169,546	3	P44
23	20203010	学校安全推進事業	その他	登下校時の交通事故等、地域におけるさまざまな危険から子どもたちを守る取組を推進します。また、学校防災教育研究推進校のほか、各学校の防災力の向上を図るとともに、子どもたちの防災意識を高めます。	●学校を巡回し、通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの継続配置(20名) ●踏切等の危険か所への地域交通安全員の適正な配置 ●通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険か所の改善の推進 ●学校防災教育研究推進校(4校)による先導的な研究の推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進	102,109	94,005	3	P46
24	20203020	学校施設長期保全計画推進事業	施設の管理・運営	既存学校施設の改修等の再生整備手法により、より多くの学校の教育環境改善を図るとともに、老朽化対策、質的改善、環境対策による長寿命化を推進します。また、計画的に予防保全を実施します。	●学校施設の長寿命化・再生整備の推進 ・校舎の工事(計画20校のところ実績21校) ・体育館の工事(計画5校のところ実績10校)	10,990,782	11,745,190	3	P48
25	20203030	学校施設環境改善事業	施設の管理・運営	教育環境の向上をめざし、トイレの快適化やバリアフリー化、エコスクール化を進めます。また、地域の防災力の向上に向け、非構造部材の耐震化など、学校施設の防災機能の強化を図ります。	●学校トイレの環境整備の推進(55校完了) ●既存校のエレベータ設置の推進(152校完了) ●体育館の灯油式自家発電機の設置の推進(173校完了) ●非常用電源としての蓄電池の整備(61校完了) ●窓ガラスの飛散防止の推進(83校完了)	4,391,940	3,999,908	3	P50
26	20203040	学校施設維持管理事業	施設の管理・運営	学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などを計画的に実施します。	●学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などの実施	3,886,861	3,791,149	3	P52
27	20203050	児童生徒増加対策事業	施設の管理・運営	児童生徒の増加に的確に対応するため、各学校の児童生徒数の将来推計に基づき、教室の転用、校舎の増築、新校設置、通学区域の見直し等の適切な対応を図り、良好な教育環境の維持に努めます。	●住宅開発・人口動態を捉えた児童生徒数及び学級数の推計の実施 ●児童生徒数の動向等に応じた地域ごとの対応の検討 ●小杉小学校の開校 ●校舎増築工事(工事着手:東住吉小)	2,484,712	2,053,103	3	P54
28	20204010	地域等による学校運営への参加促進事業	その他	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の取組成果を他の学校に波及させるとともに、学校教育推進会議の充実を図ることなどにより、学校・家庭・地域社会が連携して、よりよい教育の実現をめざす。	●学校運営協議会または学校教育推進会議を活用した、家庭や地域に開かれた信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりをめざした学校運営の推進 ●学校運営協議会の運営支援の継続及び本市規則改正等を含めた、法改正を踏まえたあり方の検討 ●コミュニティ・スクール連絡会やコミュニティ・スクール・フォーラム等による実践成果の普及・啓発	3,703	2,138	3	P56

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
29	20204020	区における教育支援推進事業	その他	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細やかな支援を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●区における学校運営全般に対する支援 ●地域みまもり支援センターとの連携など、学校間及び学校と地域の連携強化 ●各区の「要保護児童対策地域協議会実務者会議」での情報共有など、地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ●「区・学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進 	9,179	9,110	3	P58
30	20204030	地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	その他	地域人材の活用を図るとともに、学校の自主性・自律性を高めるなど、特色ある学校づくりを進めます。また、学校の取組を自主的・自律的に改善するためのしくみとして学校評価を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●学校がそれぞれの地域にある資源を活かした体験活動などの企画を行う「夢教育21推進事業」の実施(全校) ●各学校が、自らの教育活動等について、めざすべき目標を設定し、その達成状況や取組等について評価することにより、学校の組織的・継続的な改善を図る、学校評価の実施(全校) ●学校教育ボランティア配置による学校活動の支援(142校) 	149,419	135,457	3	P60
31	20204040	教職員研修事業	その他	子どもたちと共に学び続ける教員であるために、ライフステージに応じた教職員研修を推進します。特に、学校全体の教育力向上をめざして、若手教員の資質向上とモデルリーダーの育成充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●教職員の資質、指導力の向上をめざした研修の実施(必修研修としてライフステージに応じた研修を13講座95回、その他の必修研修を26講座79回、希望研修を53講座96回)及び育成指標に基づく研修の実施 ●優秀な人材の確保に向けた、教職をめざす人のためのかわさき教師塾「輝け☆明日の先生」の実施(講話5回、演習等3回) 	25,412	20,250	3	P62
32	20204060	教職員の選考・人事業務	その他	施策推進に資する定数算定を行うとともに、教職員採用についての検討改善等による創意と活力にあふれた優秀な人材を確保します。また、学校運営の活性化を図り、教職員の意欲を引き出す人事異動を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●地方会場での説明会等の広報活動による広く優秀な人材の確保の推進 ●大学推薦、教職経験・TOEIC等の資格を考慮した特別選考試験等による人物重視の採用選考の実施 	823,329	783,272	3	P64
33	20204070	学校業務マネジメント支援事業	その他	学校の教育力を高めるため、諸経費の適切な予算措置や教材の整備等の学校運営支援を行うとともに、教職員の勤務実態調査の結果を踏まえ、業務の効率化に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●効率的・効果的な学校運営体制のモデル校4校における実施 ●学校業務効率化等による教職員の働き方・仕事の進め方改革の実施 ・学校業務検討委員会等での取組検討及び検討結果に基づく取組の実施 ・教職員事務支援員配置による負担軽減の実施(28校) ・部活動指導員配置による負担軽減の実施(7校) ●学校法律相談の実施 ●各校の実情に応じた予算調整制度の運用 	4,410,767	3,958,467	3	P66
34	20301010	家庭教育支援事業	参加・協働の場	子育て期の市民を地域全体で支え合う家庭教育環境を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ●PTAによる家庭教育学級開催の支援(開催数:163校) ●全市・各区「家庭教育推進連絡会」の開催による情報共有の推進 ●企業等と連携した事業実施(1回)及び福祉部門と連携した情報提供など家庭教育支援の推進 	2,681	1,684	3	P68
35	20301020	地域における教育活動の推進事業	参加・協働の場	地域社会でいきいきと活動する市民や、子どもたちの成長を見守り支えている市民の意欲・力を、社会全体の活力や地域の教育力の向上につなげられるよう支援します。また、「川崎市子どもの権利に関する条例」に基づき、地域における子どもの育ちや意見表明を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域教育会議交流会の開催による情報共有等の推進 ●市子ども会議の開催と各行政区・各中学校区子ども会議との連携 ●地域のスイミングスクール等と連携した、子どもの泳力向上プロジェクトの実施(参加者数:2,559人) 	28,199	25,535	3	P70
36	20301030	地域の寺子屋事業	参加・協働の場	地域ぐるみで子どもたちの学習や体験をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めることを目的に、地域が主体となって子どもたちに放課後週1回の学習支援と、土曜日等に月1回の体験活動を行う「地域の寺子屋事業」を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域や学校の状況を踏まえた地域の寺子屋事業の推進(55か所) ●養成講座等による、地域の寺子屋の運営に関わる人材(寺子屋先生・寺子屋コーディネーター)の確保(1,003人) ●地域の寺子屋推進フォーラムの開催による普及・啓発 	79,393	54,869	4	P72

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
37	20302010	社会教育振興事業	参加・協働の場	教育文化会館・市民館・分館において、市民の学習や活動の支援、社会教育を担う団体やボランティアの育成、市民のネットワークづくりなどを行うとともに、学習の成果や地域の人材資源の活用を図り、市民の力による地域の教育力とまちづくり力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てや、平和・人権・男女平等など、市民館における社会教育事業の実施 ●市民が学びにより得た知識や経験等を身近な地域で活かす市民講師の養成講座の実施及び活用 ●市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成 	46,826	41,084	3	P74
38	20302020	図書館運営事業	施設の管理・運営	市民の読書要求に応え、市民の課題解決に役立つために、多様な図書館資料を収集・提供するとともに、レファレンスの向上、インターネットやICTの活用、関係機関や学校図書館との連携促進などを図りながら、効率的・効果的な図書館運営をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保(87万タイトル) ●ICT機器を活用した効率的な図書館の運営及び維持管理 ●図書館総合システムの円滑な運用及び次期システムの検討 ●来館困難者や高齢者、障害者等への支援などサービスの実施 	745,567	705,732	3	P76
39	20302030	生涯学習施設的环境整備事業	施設の管理・運営	市民の生涯学習や地域活動の拠点として、身近な学校施設を有効活用するとともに、社会教育施設等の環境整備を図るなど、市民の生涯学習環境の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●校庭144校、体育館166校、特別教室136校における学校施設の開放及び更なる活用を図るモデル事業の実施・検証 ●川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する庁内調整及びスケジュールの見直しを実施 ●宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けて「新しい宮前市民館・図書館に関する基本的な考え方」を策定 	224,233	234,394	3	P78
40	40802020	文化財保護・活用事業	その他	市民の郷土に対する認識を深め、地域の人々の心のよりどころとなるよう、歴史の営みの中で、自然環境や社会・生活を反映しながら、育まれ、継承されてきた文化財の適切な保存と活用を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎市文化財保護活用計画」に基づき平成29年度に創設した「川崎市地域文化財顕彰制度」において、市域から幅広く地域文化財候補を募集し、第2回川崎市地域文化財を決定(68件) ●指定文化財等現地特別公開などの文化財活用事業に文化財ボランティアが参加(令和元年東日本台風の被害による文化財の復旧対応などにより、活用事業を実施することでできず、7日の実施) 	56,685	40,137	3	P80
41	40802070	橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	その他	古代川崎の歴史的な文化遺産を後世まで継承するため、市内で初めて国史跡に指定された「橘樹官衙(たちばなかんが)遺跡群」(橘樹郡家跡と影向寺遺跡)の保存・活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく保存管理・活用の実施について、有識者会議5回、庁内検討委員会1回を実施 ●史跡めぐり・発掘調査現地見学会(参加者数:1,010人)、小学校への出前授業(参加者数:3校、356人)、市民講座等への講師派遣(10回)の実施 	537,676	434,838	3	P82
42	40802100	日本民家園管理運営事業	施設の管理・運営	国・県・市の指定文化財25件を有する日本有数の古民家の野外登録博物館として、その貴重な文化財を適切に保存・活用し、市民の文化・学術・教育の向上を図るため、「日本民家園」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●江戸時代の古民家の野外展示(年間来園者数:計画132,000人のところ実績96,237人) ●伝統的生活文化に関する企画展示(2回)、各種講座等教育普及事業の実施(189回) ●観光客の積極的誘致に向けた広報活動の実施 	298,883	308,787	4	P84
43	40802110	青少年科学館管理運営事業	施設の管理・運営	自然・天文・科学の3つの柱を中心に、市民の科学知識の普及啓発や科学教育の振興のため、市唯一の自然・科学系登録博物館として、「青少年科学館」(かわさき宙と緑の科学館)を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●自然・天文・科学の3分野の実物・標本・模型などの資料展示(年間来館者数:計画286,000人のところ実績251,346人) ●自然観察会や科学実験教室などの教育普及事業の実施(参加者数:28,960人) ●プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施 ●「七夕」「お月見」などの日本民家園との連携事業、夜間開館、生田緑地内の博物館や美術館と連携した広報の実施 	96,870	94,895	4	P86

主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和元年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示したものです。

一覧の見方は次のとおりです。

令和元年度の主な事務事業の評価結果一覧(総務企画局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料掲載頁	
						予算額	決算額 (見込)			
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の進捗確認と次期計画に向けた改定方針の確認 ●「地域防災計画(震災対策編、風水害対策編)」の修正、令和元年東日本台風の検証を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正に向けた検討 ●「業務継続計画(自然災害対策編)」の素案の作成 ●救助実施市としてのマニュアル整備、連携体制の構築 	1,086,258	1,431,758	3	P●●	①「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施 ●避難所運営体制の強化(会議開催: 92.0%、訓練: 156回) ●市内全戸を対象としたタブロイド版防災広報誌の作成 ●九郎市合同防災訓練を実施したほか、各区で区総合防災訓練を実施(計11回) ●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(4回)及び避難所運営要員研修(31回)を実施 	123,098	99,882	3	P●●	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数: 5台) ●戸別受信機更新及び施設割込み放送拡充 ●デジタル移動系・多重系防災行政無線の再整備に係る実施設計 ●次期防災情報システムの整備に向けた業務調書の作成 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置(2棟分) 	552,824	488,904	3	P●●	③事務事業の概要を記載
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●津波避難施設の拡充(新規で1か所を指定し、合計で104か所) ●臨海部広域防災訓練等の実施(孤立を想定し、関係機関と連携した船舶搬送訓練等) ●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの作成) ●臨海部防災対策計画の修正(羽田空港の機能強化に伴う新飛行経路の運用への対応等) 	1,115	917	3	P●●	④令和元年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> ●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(1,000人増) ●主要駅(川崎駅、武蔵小杉駅)における実動訓練の実施 ●帰宅困難者用一時滞在施設(川崎競輪場ほか計4施設)における開設訓練の実施 ●新規施設への備蓄品等の配備 	2,904	4,370	3	P●●	⑤令和元年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	10101070	本庁舎等運営事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●再入札に向けた設計・積算・発注条件等の一部見直し・調整 ●旧本庁舎地下解体工事の着工(完成は令和2年4月予定) 	331,557	174,597	4	P●●	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. 目標をほぼ達成 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数: 目標2,000か所のところ実績1,741か所) ●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数: 242,826回) ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数: 206団体) ●更なるオープンデータの公開(公開数: 226データセット) ●川崎市LINE公式アカウントの開設 	31,964	27,501	4	P●●	⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●情報化推進本部会議における情報化関連計画のスケジュールの確認 ●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●番号法の一部改正を踏まえた本市番号条例及び同施行規則の改正 ●マイポータルを用いた電子申請(介護や被災者支援分野の検索に対応) ●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進 ●本庁舎建替えに向けた新たなICT環境整備における方向性の検討 	22,094	31,273	3	P●●	